法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第２条第16項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。）

担当部署名（担当部署がある場合は、名称を記載すること。）

特定電気通信による情報の流通によって発生する権利侵害等への対処に関する法律（以下「法」という。）第20条第１項の規定により、大規模特定電気通信役務提供者に指定されたので、法第21条第１項の規定により、次のとおり届け出ます。

１　電話番号及び電子メールアドレス（担当部署がある場合は、当該担当部署に連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。）

２　外国法人等である場合において、国内代表者等の氏名又は名称及び国内の住所等

３　公表の方法

法第22条第１項の申出を行うための方法の公表の方法（インターネットを利用した方法の場合にあっては、ウェブサイトのアドレスを含む。）	
法第26条第１項の基準の公表の方法（インターネットを利用した方法の場合にあっては、ウェブサイトのアドレスを含む。）	

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

［新設］

様式第３（第11条第１項第４号並びに第12条第２項第１号及び第２号関係）

権限証明書

年　月　日

総務大臣　殿

郵便番号

（ふりがな）

住　所

（ふりがな）

氏　名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名を記載すること。）

法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第２条第16項に規定する法人番号がある場合は、記載すること。）